

石川県における産業看護職の健康管理活動

大森 絹子 城戸 照彦 織田 初江
森河 裕子* 三浦 克之* 中川 秀昭*
河野 俊一** 西 正美***

要 旨

石川県下の定期健診の有所見率が高い要因について解析する前提として、産業看護職の健康管理活動の状況をマンパワーの面から明らかにする目的で、従業員数50人以上の全事業所、1,237事業所に質問紙票を送付した。回収率は36.4%であった。定期健康診断は全事業所の96.8%で実施されていた。保健婦、看護婦の雇用は全事業所ではそれぞれ5.0%、14.2%と低率である。事後指導の担当者について、保健婦や看護婦は各々全事業所で22%、12%と低率である。また、健診機関利用は5事業所(1.1%)に過ぎなかった。同じ規模の事業所について全国調査結果と比較すると、石川県下の定期健診実施率は全国水準に近い結果を示していると考えられるが、健康診断の担当者の比率では全国水準を下回っていることが明らかになった。以上の結果より、今後、有所見者への事後指導を強化すべく、石川県下においては産業看護職を充足する必要性のあることが示唆された。

KEY WORDS

Occupational nurses, Health care, Regular health check-up, Manpower

はじめに

労働安全衛生法に明記されているように、定期健診は職場における主要な健康管理活動の1つである。石川県における一般定期健康診断の有所見率は、平成6年41.0%、7年46.5%、8年51.6%と年々増加する傾向にあり、平成8年度の全国平均38.0%を大きく上回っている。平成9年度においては、48.8%と前年をやや下回ったものの依然として全国平均39.5%より大幅に高い有所見率を示している^{1,2)}。今日、職域においては高血圧や糖尿病等の生活習慣病対策への関心は高く、多くの事業所で産業医や産業看護職をはじめとした産業医療スタッフが日々その対策に努力を払っていることは、最近の多くの刊行物にも掲載されているところである³⁻⁷⁾。このような状況下で、高い有所見率をこのまま放置することは許されない。この原因を明らかにし、必要な対策を講じることが、県内の関連機関からも強く要望

されている。

上述のごとき産業保健の課題を解決すべく、本研究では、石川県内における産業看護職の健康管理活動の状況をマンパワーの面から分析するため、石川県下の50人以上の全事業所を対象に、郵送法により実施した。

対象と方法

対象は、石川県内で従業員数50人以上の全事業所、1,237事業所(平成9年度石川労働基準局調査より)である。平成10年11月に、「職場における健康管理活動」に関する質問紙票を石川産業保健推進センターより郵送した。回答は各事業所の健康管理担当者に事業所名は無記名として依頼した。回答のあった事業所は450カ所、回収率は36.4%であった。事業所間の比較検定には分散分析法と χ^2 検定を用いた。

金沢大学医学部保健学科

* 金沢医科大学公衆衛生学

** 石川産業保健推進センター

*** 石川県成人病センター

表1 事業所の業種別内訳

業種名	事業所数	(%)
サービス業	102	23.3
卸売・小売業	48	11.0
繊維工業	42	9.6
建設業	36	8.2
電気機械	27	6.2
運輸業	24	5.5
他の製造業	23	5.3
金融・保険業	20	4.6
機械製造業	17	3.9
鉄鋼・金属	17	3.9
食料品製造業	16	3.7
出版・印刷	9	2.1
化学工業	5	1.1
電気ガス水道	5	1.1
通信業	3	0.7
木製品	2	0.5
窯業	1	0.2
その他	40	9.2
計	437	100.0

表2 事業所の所在地別内訳

所在地	事業所数	(%)
金沢市	184	43.0
小松市	35	8.2
松任市	32	7.5
七尾市	28	6.5
加賀市	23	5.4
野々市町	11	2.6
津幡町	11	2.6
輪島市	9	2.1
羽咋市	9	2.1
鶴来町	9	2.1
根上町	8	1.9
寺井町	7	1.6
珠洲市	6	1.4
美川町	6	1.4
志賀町	6	1.4
鹿島町	5	1.2
辰口町	3	0.7
七塚町	3	0.7
宇ノ気町	3	0.7
内浦町	3	0.7
押水町	3	0.7
富来町	3	0.7
能都町	3	0.7
その他	15	3.5
県外	3	0.7
計	428	100.0

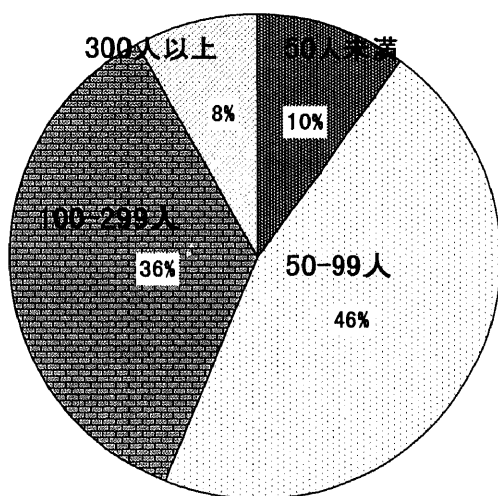


図1 従業員数別の事業所数

結果

回答のあった事業所の業種別内訳を表1に示した。但し、全従業員数について未記入の13事業所を除いた437事業所についての結果である。従業員数が未記入な事業所を省いたのは、主な質問項目について従業員数により分類して結果をまとめたことによる。業種では、サービス業が102(23.3%)と最も多く、卸売・小売、飲食店が48(11.0%)、繊維工業が42(9.6%)の順であった。また、製造業全体では159(36.2%)であった。その他の業種は40(9.2%)で、その内訳は医療機関19(4.4%)、保健・福祉関連施設10(2.3%)、学校・教育機関7(1.6%)である。

事業所の所在地別内訳を表2に示した。回答事業

所の総数は428であり、金沢市が184(43.0%)と最も多く、小松市35(8.2%)、松任市32(7.5%)の順であった。羽咋市以北の能登地区の全事業所数は74(17.3%)であった。

従業員数により全事業所を以下の4群に分けると、50人未満の事業所が44(10%)、50~99人の事業所が201(46%)、100~299人が156(36%)、300人以上が35(8%)である(図1)。

全事業所(回答数387)の平均年齢は40.7才で最高齢は50~99人規模の事業所の41.2才、最年少は300人以上の事業所の37.8才でこの両群には有意な差がみられた(図2; $P < 0.05$)。

定期健康診断の実施率は全事業所で96.8%であり、100人未満の事業所で平均を下回ったが、今回の対象事業所においては、大きな差異は認められなかった。尚、300人以上の事業所群で、従業員数388人の1事業所が未実施と回答したが、無記名調査でありそれ以上の確認は行えていない(図3)。

労働衛生に関連するスタッフの雇用状況では、全事業所中、72%が産業医と契約している(専属と嘱託を合算した)。50人未満の事業所の産業医契約率は45%と平均を大きく下回った。一方、50人以上の事業所では76%である。保健婦、看護婦の雇用は全

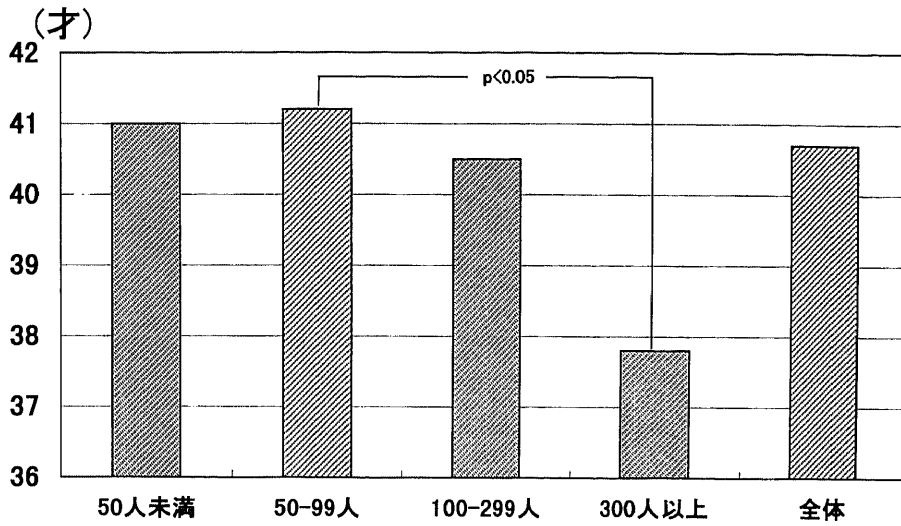


図2 事業所規模別の従業員の平均年齢

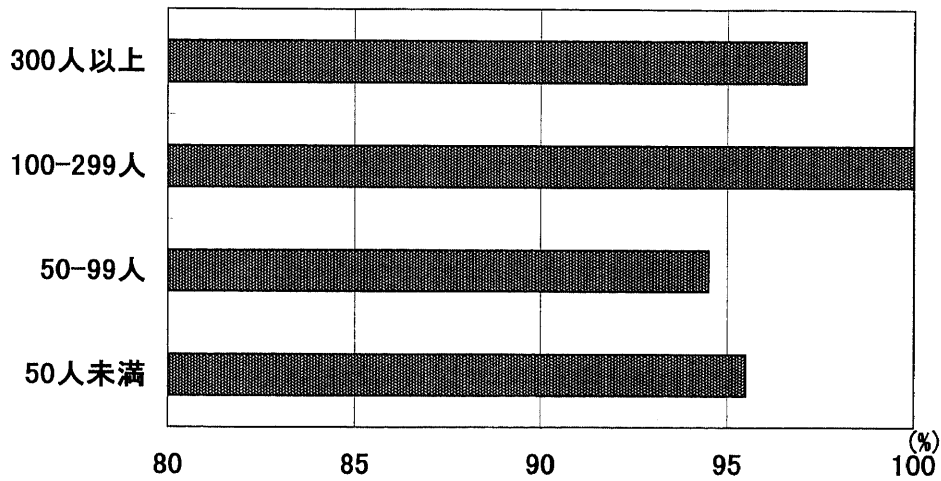


図3 事業所規模別の定期健康診断実施率

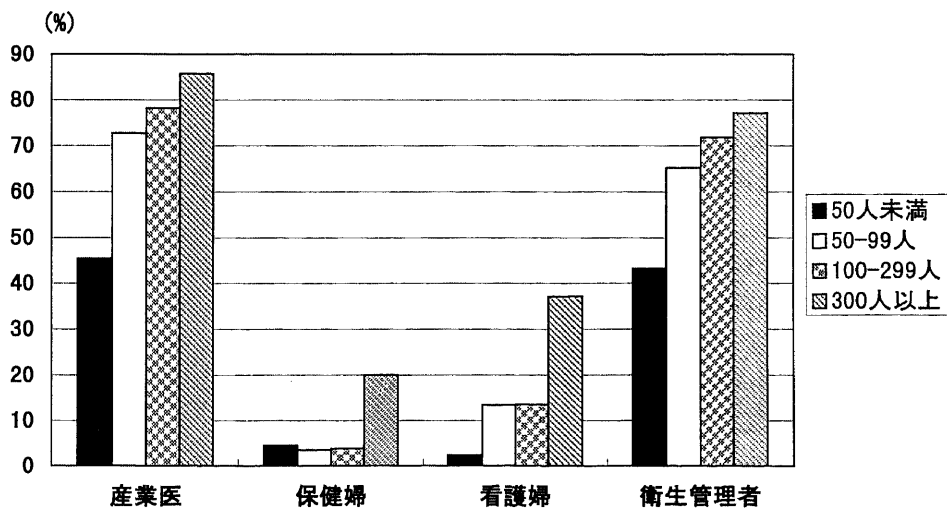


図4 事業所規模別の産業保健スタッフ

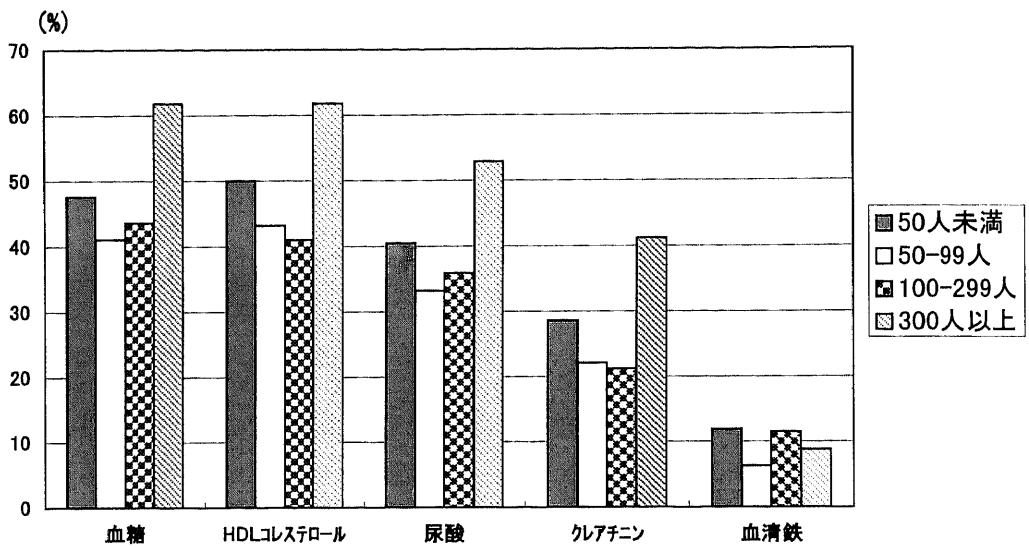


図5 事業所規模別の法定外項目の実施率

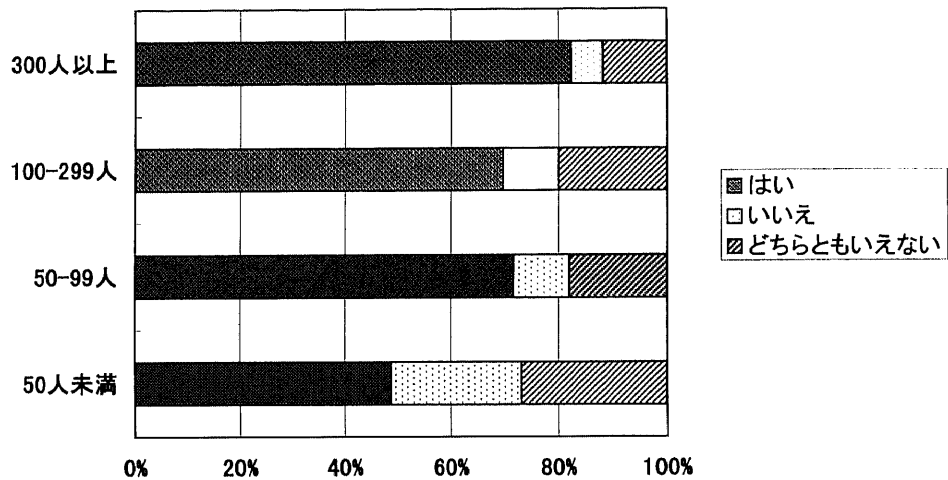


図6 事業所規模別の事後指導の実施率

事業所ではそれぞれ22人 (5.0%), 62人 (14.2%) と低率である。その中では、300人以上の35事業所ではそれぞれ7人 (20%), 13人 (37%) と最も高い値を示した。衛生管理者については、全事業所で66.3%, 50人以上の事業所についてみると69%である (図4)。

定期健診時に同時に実施している法定外の検査項目 (平成10年11月現在) については、全事業所ではHDLコレステロールが45%, 血糖が44%, 尿酸が37%, 血清クレアチニンが24%, 血清鉄が9%の順であった。事業所規模による比較では、血清鉄の項目を除いて300人以上の事業所が最も高い実施率であったが、いずれも有意な差は認めなかった (図5)。また、1,000人以上の事業所では、血糖, HDLコレステロール, 尿酸の3項目については、1~2事業

所を除いた大半の事業所で実施されていた。

健診後の事後指導については、全事業所では69%が実施しており、50人未満の事業所の49%に対し、50人以上の各事業所群は有意に高い実施率を示した (図6; $P < 0.01$)。特に、1,000人以上の事業所ではすべての事業所で実施されていた。

事後指導の担当者について複数回答の結果は、いずれの事業所においても産業医が最も多く、全事業所で66%であった。一方、保健婦や看護婦は各々全事業所で22%, 12%と低率である (図7)。図には示されていないが、その他として、衛生管理者6.2%, 人事 (または総務) 担当者5.7%との回答があり、健診機関との回答はわずか5事業所 (1.1%) に過ぎなかった。

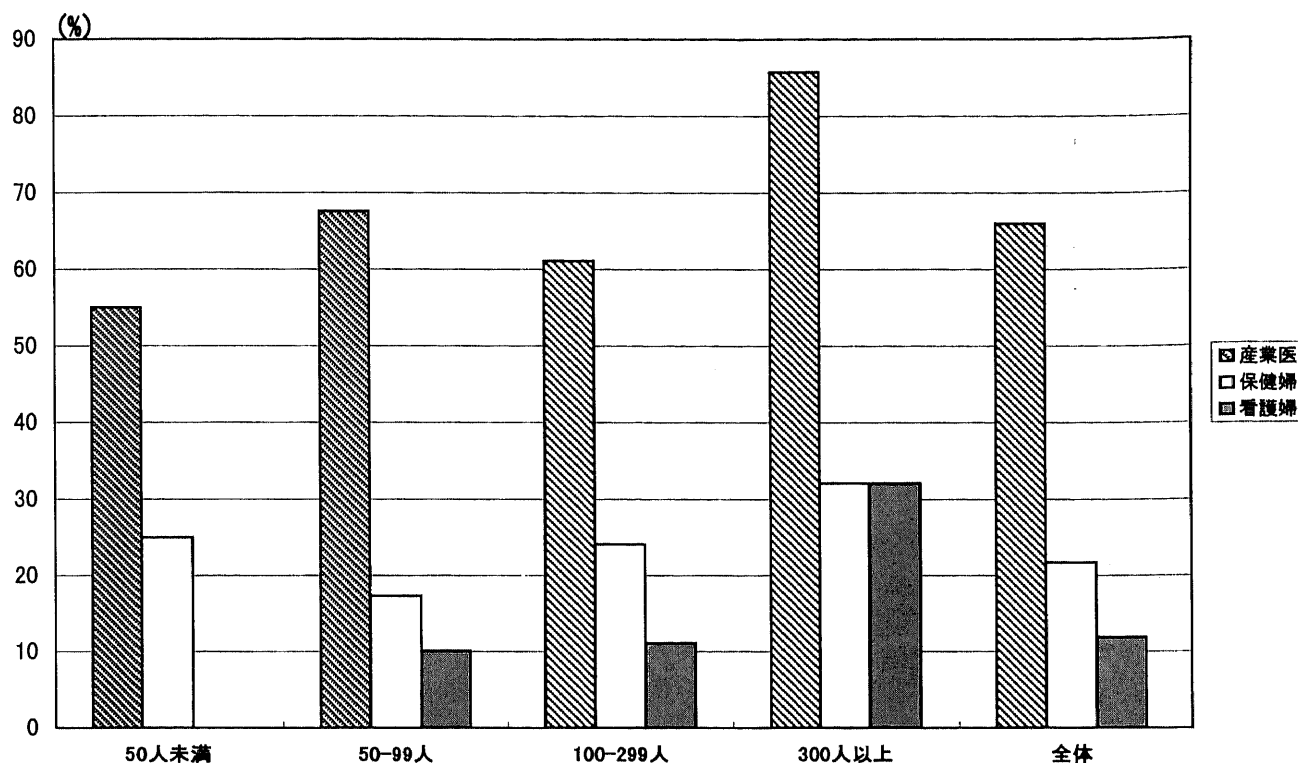


図7 事業所規模別の事後指導の担当者 (複数回答)

表3 主要な調査項目の事業所規模別の全国との比較 (%)

事業所規模	100~299人		50~99人	
	全国	石川県	全国	石川県
定期健診実施率 (定期健診の担当者)	99.0	100.0	96.6	94.5
産業医	91.2	78.2	76.6	72.7
保健婦・看護婦	48.0	17.3	39.1	16.9
衛生管理者	88.0	71.8	72.9	65.2

考 察

労働者の健康状況や健康対策の推進状況に関しては、労働省により労働者健康状況調査が実施されている。平成9年度に実施された調査結果によると⁸⁾、全国の定期健診の実施率は全事業所の84.8%である。事業所規模別にみると、100~299人の規模では99.6%、50~99人では96.6%、30~49人が92.8%、10~29人が80.6%と低くなっている。今回の石川県の調査結果は、全事業所で96.8%であり、100~299人の規模では100.0%、50~99人では94.5%である(表3)。

但し、本調査は、50人以上の事業所を調査しており、50人未満の事業所は網羅されていないので全事業所の実施率で正確な比較をすることはできないが、同じ規模の事業所の比較からは、石川県下の定期健診実施率は全国水準に近い結果を示していると考え

られる。

全国の定期健診を実施している事業所で担当している場合、その内訳は「衛生管理者又は衛生推進等」46.2%、「産業医」43.6%、「保健婦又は看護婦」28.8%である。本調査では、「衛生管理者」66.3%、「産業医」72.5%、「保健婦又は看護婦」19.2%である。事業所規模を同じにして比較すると、100~299人の規模では、全国の「産業医」91.2%に対し石川県は78.2%、全国の「保健婦又は看護婦」48.0%に対し石川県は17.3%、全国の「衛生管理者」88.0%に対し石川県は71.8%、50~99人の規模では全国の「産業医」76.6%に対し石川県は72.7%、全国の「保健婦又は看護婦」39.1%に対し石川県は16.9%、全国の「衛生管理者」72.9%に対し石川県は65.2%いずれも石川県の方がマンパワーでは下回って

(表3)。このような石川県の状況が、定期健診の有所見率を低下させない原因の1つに挙げられるかもしれない。つまり、定期健診で有所見者を発見しても、その後の事後指導の体制が不十分なために、特に生活習慣病の場合、毎年同じ結果を繰り返して悪化していく危険性がある。実際に、本調査における事後指導の担当者についても、保健婦・看護婦の関わりは各々22%、12%と低率である。また、健診機関の利用は約1%にすぎない。事業所規模が大きくない場合、独自に保健婦や看護婦を雇用することは困難と思われる。その際、健診機関と提携して保健婦を派遣してもらうのも今後検討されるべきであろう。

全国調査と本調査の比較可能な項目について上記のごとく検討した結果は、健康診断の担当者の比率では全国水準を下回っていることが明らかになった。このことは、より水準の高い健康管理活動という面において不十分な点があることが推測される。

本調査における質問票の回収率は前述したように36.4%であった。この値は、決して十分な値ではないが、他の産業保健推進センターが実施している50人以上の事業所を対象とした悉皆調査においても同程度の回収率であることをみると、今回の回収率がきわだって低いとはいえない⁹⁻¹¹⁾。但し、一般的には回答事業所の方が未回答事業所より質問内容に肯定的に対応している傾向があるので、今回の成績をそのまま石川県全体の成績と結論づけることは避けるべきである。今後、今回の未回答事業所に何らかの新たな手段を用いて同じ質問票に回答してもらう機会を設けて、より全体像を反映した調査結果にしていく必要がある。

以上のことを踏まえて、本研究結果より、直ちに石川県下の健康管理活動が全国レベルを下回るといえることはできないものの、今後、より質の高い健康管理活動をめざす上でいくつかの課題があり、当面、マンパワーとしての産業看護職の充足と活動の飛躍

が第一義的に重要であることが明らかになった。

まとめ

石川県下の定期健診の有所見率が高い要因について解析する前提として、産業看護職の全般的な健康管理活動の状況をマンパワーの面から明らかにする目的で、従業員数50人以上の全事業所、1,237事業所に質問紙票を送付した。回収率は36.4%であった。同じ規模の事業所について全国調査結果と比較すると、石川県下の定期健診実施率は全国水準に近い結果を示していると考えられるが、健康診断の担当者の比率では全国水準を下回っていることが明らかになった。以上の結果より、今後、マンパワーとしての産業看護職を充足し、有所見者への事後指導を強化していく必要性のあることが示唆された。

文 献

- 1) 石川労働基準局：業務概要。石川，1998。
- 2) 労働省労働基準局：労働衛生のしおり。平成10年度，284-286，中央労働災害防止協会，東京，1988。
- 3) 瀬尾攝，石川高明：産業医活動マニュアル。78-86，医学書院，東京，1995。
- 4) 和田攻：産業医実践ガイド。262-345，分光堂，東京，1998。
- 5) 土屋健三郎：健康診断ストラテジー。11-26，バイオコミュニケーションズ，横浜，1998。
- 6) 城戸照彦：産業保健の動向と課題。北陸公衆衛生学雑誌，24：6-10：1997。
- 7) 城戸照彦：産業保健と医療職の役割。金沢大学医学部保健学科紀要，22：235-238，1998。
- 8) 労働大臣官房政策調査部：平成9年労働者健康状況調査報告。企業における健康対策の実態。5-40，労務行政研究所，東京，1998。
- 9) 愛知産業保健推進センター：職場のメンタルヘルスに関する実態調査報告書。1-40，愛知，1994。
- 10) 香川産業保健推進センター：香川県における産業保健活動の状況とその活性化に関する研究。1-27，香川，1997。
- 11) 栃木産業保健推進センター：栃木県における衛生管理者の職務に関する調査。1-32，栃木，1998。

Health care of occupational nurses in Ishikawa prefecture

Kinuko Omori, Teruhiko Kido, Hatsue Oda, Yuko Morikawa
Katsuyuki Miura, Hideaki Nakagawa, Syunichi Kawano, Masami Nishi

ABSTRACT

The purpose of this study was to determine the kinds of health care which are currently being provided by occupational nurses to the employees of all companies in Ishikawa Prefecture with more than 50 employees. Questionnaires were sent to 1,237 companies, with 36.4% of these companies responding to the survey. Regular health check-ups were provided in 96.8% of all of the companies which replied to the survey. Health care nurses were employed in 5.0% of the responding companies while the equivalent figure for nurses was 14.2%. Consultations after regular health check-ups by health care nurses and nurses were 22.0% and 12.0% of all of the companies. Furthermore, only 1.1% of the available health care facilities, or less than the national average, were utilized. It is recommended that more nurses are needed and utilized in the occupational setting to decrease the high prevalence of some diseases and improve the health of employees.